

第2章

能美市をとりまく動向

2-1 時代の潮流

● めまぐるしく変化する時代の流れを捉え、本市のまちづくりに活かす

全国的な少子高齢化に伴う人口減少の進行、東日本大震災を契機とした安全・安心に対する意識の高まり、ICTやIoTといった高度情報化の進展など、社会経済情勢がめまぐるしく変化しています。このような時代の流れをしっかりと捉え、本市のまちづくりに活かしていく必要があります。

◆ 人口減少・少子高齢化の時代 ～人口減少の克服～

→ 地方における人口減少の克服を目指した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、それらに基づく地方版の人口ビジョンと総合戦略の立案・・・など

◆ 安全・安心の時代 ～真の豊かさの追求～

→ 地球規模の自然災害の多発に伴う防災意識の高まり、犯罪の高度化・多様化に伴う防犯意識の高まり、食の安全確保、循環型社会の形成、自然エネルギーの利活用、人口減少傾向にあっても幸せな暮らしの追求・・・など

◆ 知性・感性の時代 ～“知”の集積と活用～

→ ICTとIoT^{※1}の進展、異業種間交流や産学官連携による新たな知の創造・活用、新しい知恵と古き良き知恵の融合・連携、学校・家庭・地域による“学ぶ”ことの再認識・・・など

◆ 交流・連携の時代 ～グローバル化^{※2}の進展～

→ 地方や地域でのモデル的取り組みの全国展開、人口減少に伴う地域間競争の激化と地域連携の加速化・・・など

◆ 自立・協働の時代 ～多様な主体による連携の推進～

→ 自己責任・成果主義に基づく地域経営、地域コミュニティの再構築、自助・互助・共助・公助による支え合い、地域内経済循環の創出・・・など

※1：IoT…Internet of Things の略。モノがネットワークに接続され、データがやりとりされることで新しい価値を生み出すこと。

※2：グローバル化…世界的に進むグローバル化（globalization）と地域特性を活かしたローカル化（localization）の2つの言葉を組み合わせた混成語。「地球規模で考えながら自分の地域で活動する」（Think globally, act locally.）に通ずる考え方。

【TOPICS】「石川県長期構想」におけるまちづくりの方向性

2016年3月に「石川県長期構想」（計画期間：2016年度～2025年度）が策定されました。本計画の策定にあたっては、石川県のまちづくりの方向性を踏まえ、具体的な施策を打ち出していくことが求められます。

【基本姿勢】

北陸新幹線敦賀開業や2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催といった新たな対応が必要となる情勢変化を迎える一方で、基本的な課題には継続的な対応が求められ、人口減少など深刻な課題もいよいよ顕在化してきています。

また、社会資本の更新投資・維持管理費や社会保障費の増大などにより、今後、厳しくなることが想定される財政事情の下で、引き続き、県民の負託に応えていく必要があります。

これらの状況を勘案し、施策の重点化に十分に意を用いつつ、諸課題を踏まえた今後10年間の明確なビジョンを描き、これを実現するための施策を着実に展開していきます。

【基本目標】

個性、交流、安心のふるさとづくり

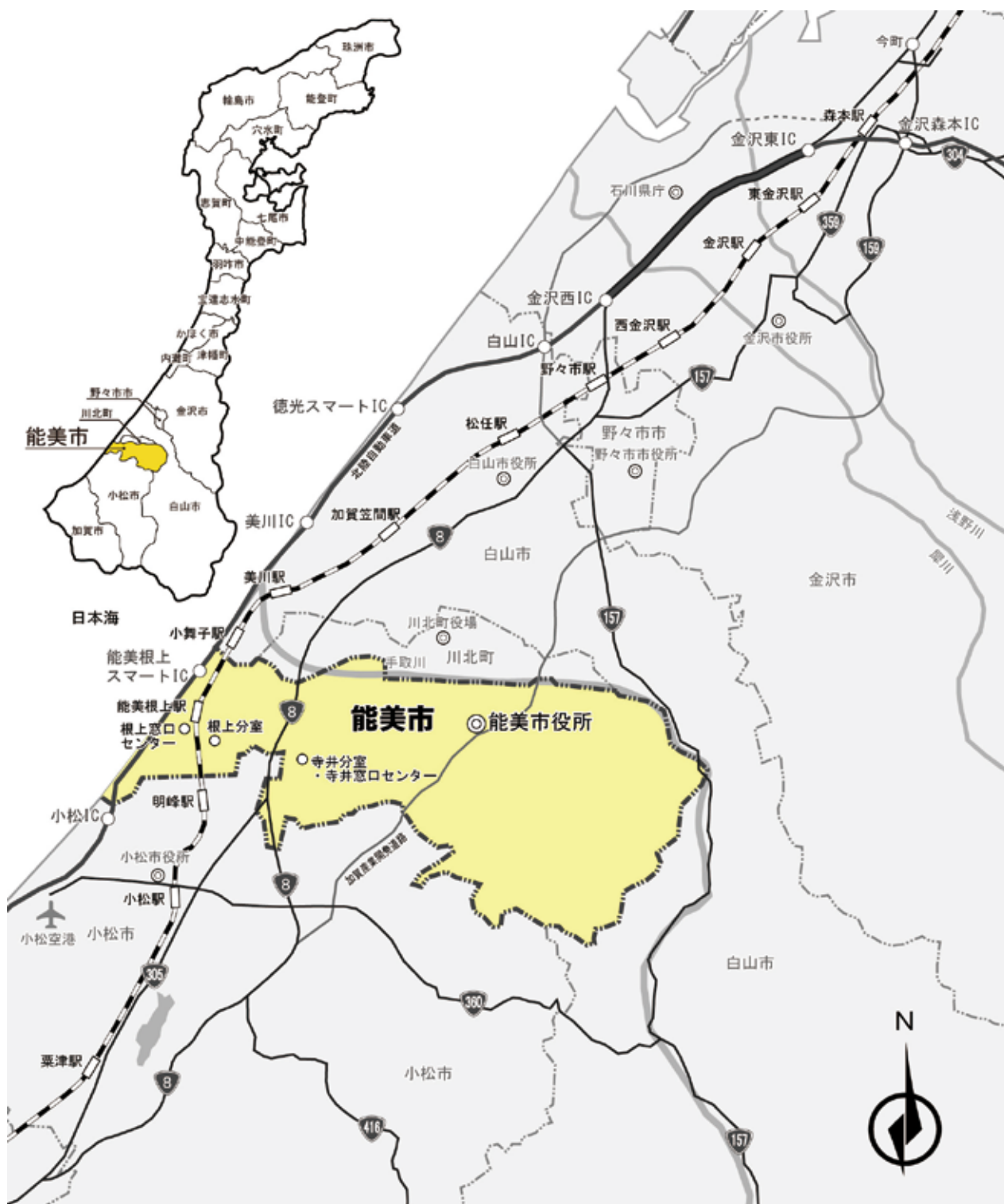
【施策体系】

目指すべき将来像	重点戦略	施 策
I. 魅力を磨き人・ものを惹きつける「いしかわ」 <small>県外・国外を視野に、豊かな観光資源や質の高い文化、高等教育機関の集積など、本県独自の魅力をさらに磨き、発信することにより、県外・国外の人やものを石川へ惹きつけ、一層の交流や移住・定住を目指します。</small>	1 魅力が輝き交流が盛んな地域づくり	(1) 北陸新幹線の早期全線整備と開業効果の持続・発展 (2) さらなる誘客促進と石川ファンの拡大 (3) 東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた海外誘客の促進 (4) 人・ものの広域な交流のための基盤整備と活用
	2 個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり	(1) 個性と魅力にあふれる文化の創造と発展 (2) 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上 (3) 国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進
	3 人を惹きつける生涯居住の地域づくり	(1) 学生のUターンや県内就職の促進 (2) 県外からの移住・定住の促進 (3) にぎわいのあるまちづくり
II. 成長を実感でき働く人が輝く「いしかわ」 <small>人口減少に伴う国内市場の縮小や海外市場の拡大などの変化が見込まれる中、強みを活かして本県のあらゆる産業の成長・発展を推進し、それを支える人々が輝ける地域を目指します。</small>	4 地域の強みを活かして成長する産業づくり	(1) 新製品開発・販路開拓による新規需要の創出 (2) 国際展開の拡大、重要港湾の利活用促進 (3) 次世代産業の創造 (4) 地域の強みの活用 (5) 戦略的な企業誘致の推進 (6) 地場産業の経営安定化、基盤強化の推進 (7) 産業人材の総合的育成・確保 (8) 地域に貢献する産業活動の促進
	5 成長する農林水産業と農山漁村づくり	(1) 次世代に向けた他産業との連携による農林水産業の収益性の向上 (2) ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開 (3) 地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援 (4) 森林資源の利活用と林業の活性化 (5) 漁業の振興と水産物の安定供給 (6) 地域の強みを活かした里山里海の振興
III. 安全・安心とやすらぎを感じる「いしかわ」 <small>頻発・激甚化する自然災害やインフラの老朽化、少子高齢化に対応し、安全・安心を確保し、誰もがやすらぎを感じながら暮らせる地域を目指します。</small>	6 安全・安心と豊かな里山里海に包まれる環境づくり	(1) 官民一体となった災害に強い県土づくり (2) 身近な安全・安心が確保された社会づくり (3) 必要な医療がしっかりと提供される地域社会づくり (4) 循環を基調とした持続可能な社会づくり (5) 自然と人とが共生できる社会づくり
	7 少子高齢化を見据えた希望と安心の社会づくり	(1) ライフステージに応じたきめ細かな少子化対策の充実 (2) 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた高齢者対策の強化 (3) 元気で自立して暮らすための健康づくり
	8 みんなで支えるやすらぎと絆の社会づくり	(1) ふるさとを支える絆の地域づくり (2) 安心して暮らせる福祉社会づくり (3) 障害者と共生する社会の構築に向けた取り組み (4) お互いの人権の尊重と男女共同参画社会形成の推進
	9 未来を拓く心豊かな人づくり	(1) これからの社会を生き抜く心身ともにタフな人づくり (2) 建学の精神を尊重した私学の振興 (3) 家庭や地域の教育力の向上と青少年の健全育成 (4) 生涯にわたる学び続ける環境づくり (5) ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

2-2 能美市の概況

(1) 位置

石川県の南部、加賀平野のほぼ中央、県都金沢市から南西約20kmに位置しており、北は白山市、川北町、東は白山市、南は小松市に隣接しています。



(2) 地勢・面積

西部に白砂青松の美しい海岸線を有する日本海を望み、中央部には標高2,702mの霊峰白山から流れ出る手取川に培われた肥沃な扇状地、そして東部には白山山系に連なる能美丘陵が美しい稜線を描いており、海・山・川・平地の自然に恵まれた豊かな地勢となっています。市域面積は 84.14km²、主な地目は山林約 42%、農地約 22%、宅地約 14%となっており、山林は東部に広く分布しています。



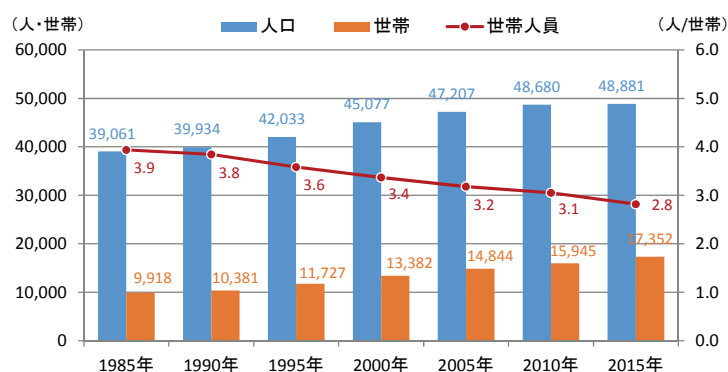
(3) 人口

2015 年国勢調査によると、本市では人口 48,881 人、世帯数 17,352 世帯であり、石川県や全国に比べて人口・世帯数の増加傾向が顕著に見られます。一方、世帯人員は減少傾向にあり、核家族化の進行がうかがえます。

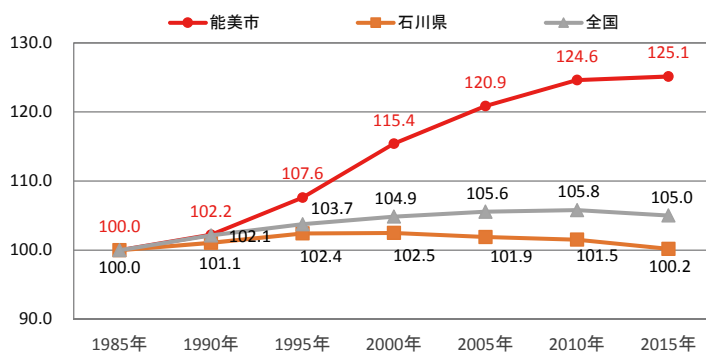
年齢3区分別の人口推移(2010年国勢調査)をみると、高齢化率(65歳以上の人口割合)は石川県・全国に比べて低く、年少人口(15歳未満人口)の割合が高くなっています。これまでの子育て支援施策などの効果から、30代子連れ世帯の転入が顕著となっていることが要因と考えられます。

一方、平均初婚年齢や母親の平均出産時年齢の上昇、未婚率の上昇、高齢者のみ世帯の増加など、少子高齢化は確実に進行しており、これらの事実を踏まえたまちづくりの施策を講じていく必要があります。

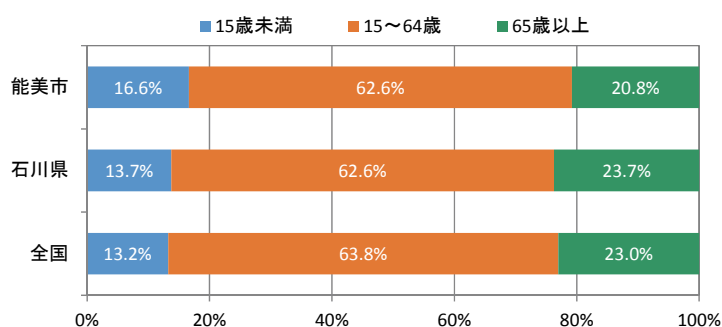
▼能美市の人口・世帯数・世帯人員の推移



▼能美市・石川県・全国の人口変化率(1985年を100とする)



▼能美市・石川県・全国の人口構成割合(2010年)



出典：総務省「国勢調査」

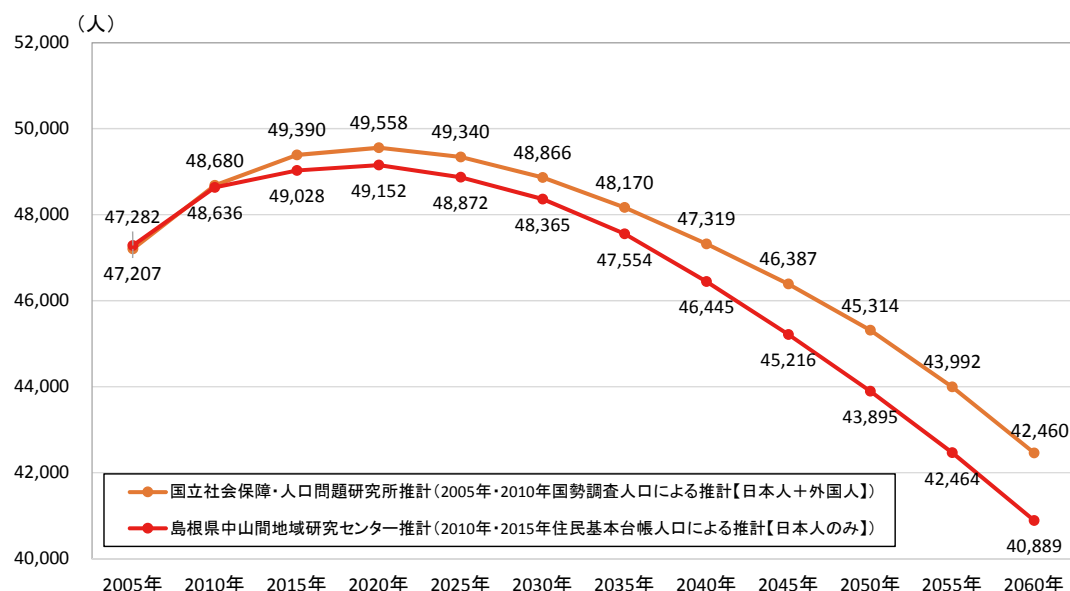
(4) 将来人口予測

①市全体の人口推計結果

国立社会保障・人口問題研究所による推計値（2005年・2010年国勢調査人口ベース、外国人含む）では、将来的な移動率の縮小を想定し、2040年には47,319人まで減少すると予測しています。

一方、島根県中山間地域研究センターの推計値（2010年・2015年住民基本台帳人口ベース、日本人のみ）では、現行の移動がそのまま推移すると仮定し、2040年には46,445人まで減少すると予測されています。なお、「能美創生人口ビジョン」（2016年3月）では、直近5年間の人口推移を用いることで、より厳しい推計結果を示している島根県中山間地域研究センターの推計値に基づき、人口の将来展望などを検討しています。

▼能美市の人口の長期的見通し



注) 人口推計にあたっての仮定

▼ 国立社会保障・人口問題研究所推計（2005年・2010年国勢調査人口ベース、日本人+外国人）

- ・2005年と2010年の国勢調査による人口の動向を勘案し、コーホート要因法により推計。
- 〈出生に関する仮定〉原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
- 〈死亡に関する仮定〉原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- 〈移動に関する仮定〉原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後2035～2040年まで一定と仮定。

▼ 島根県中山間地域研究センター推計（2010年・2015年（1月1日）住民基本台帳人口ベース、日本人のみ）

- ・2010年と2015年の1月1日現在の住民基本台帳による人口の動向を勘案し、コーホート変化率法により推計（外国人の人口は含まず、日本人のみの人口で推計）。

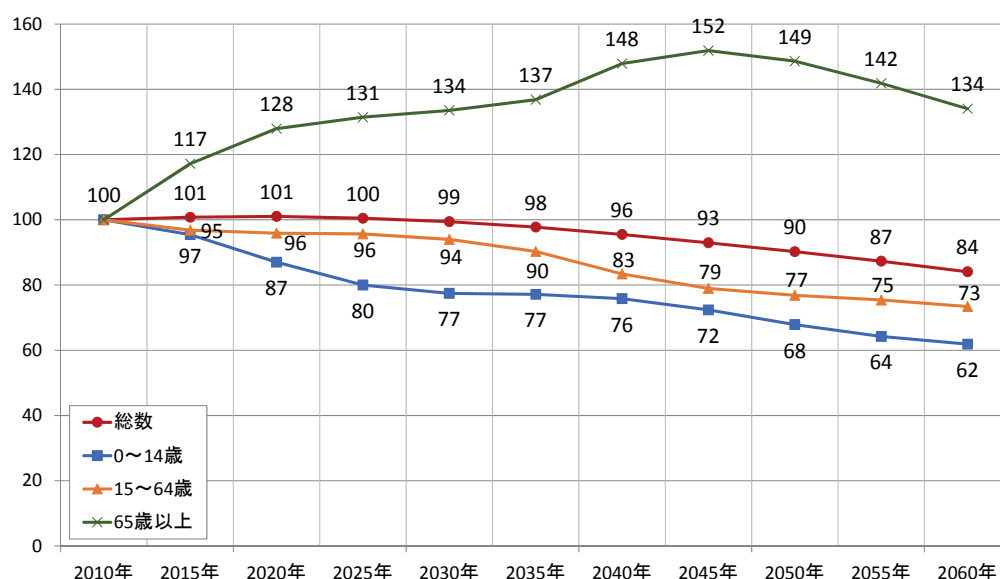
出典：能美創生人口ビジョン

②市全体の年齢3区分別の人口推計結果

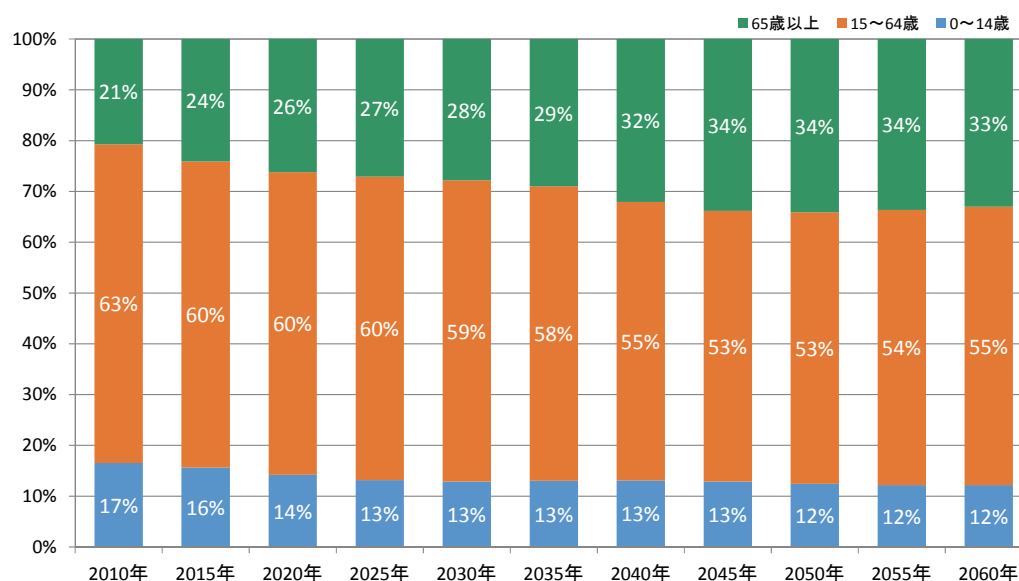
本市における年齢3区分別の人口の推移では、65歳以上人口が2045年に2010年比で約150%に増加しますが、その後は減少に転じると予想されています。一方で、その他の年齢区分は2060年まで継続的に減少傾向にあり、特に0～14歳の減少が顕著となっています。

年齢3区分別の構成比の推移では、65歳以上の割合が2040年に32%、2060年には33%を占める一方、0～14歳の割合は2040年に13%、2060年には12%まで減少すると予想されます。

【年齢3区分別の推移（2010年を100とする、日本人のみ）】



【年齢3区分別構成比の推移（日本人のみ）】



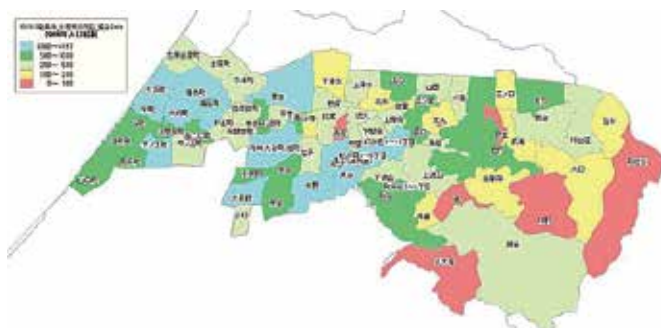
出典：能美創生人口ビジョン

③町会・町内会別の人口推計結果

2010年と2015年の町会・町内会別の人口推移を下図に示します。市全体では人口が増加していますが、将来的にほぼすべての町会・町内会で人口減少が進み、総人口が100人を切る町会・町内会（地図上「赤」で表示された町会・町内会）は2010年に6町会・町内会、2015年には8町会・町内会、2040年には12町会・町内会に増加していきます。

人口減少社会を迎える中、それぞれの地域で「どのように暮らしていけばよいのか」という課題に対しては、市全域の画一的な方策で対応できるものではなく、地域ごとに置かれた状況を把握・共有し、地域自らが考えていかなければなりません。

▼ 2010年

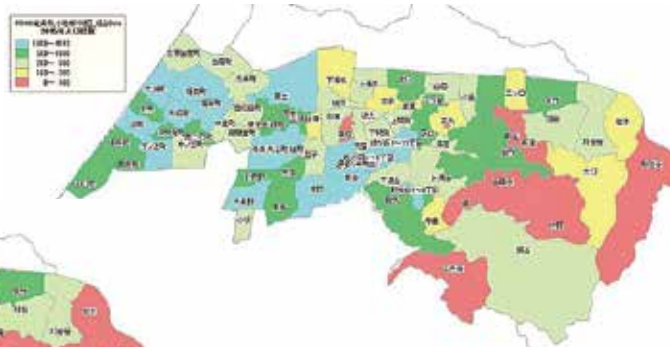


※図の見方

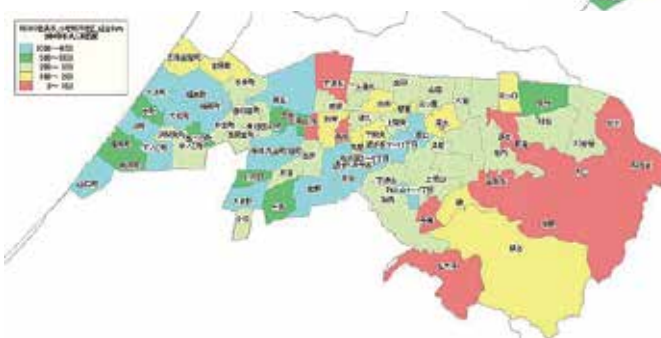
- 青 : 住民数 1,000 人以上
- 緑 : 住民数 500 人以上～1,000 人未満
- 黄緑 : 住民数 200 人以上～500 人未満
- 黄 : 住民数 100 人以上～200 人未満
- 赤 : 住民数 100 人未満

出典：能美創生人口ビジョン

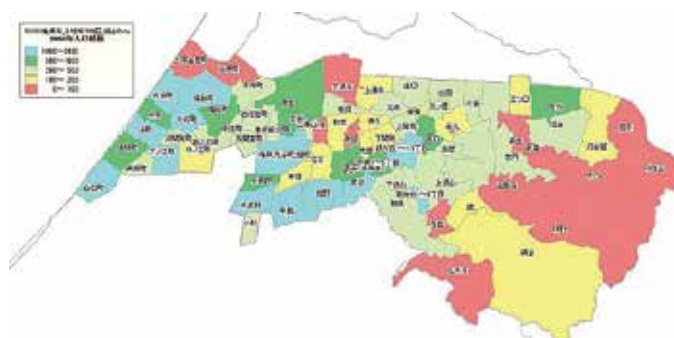
▼ 2015年



▼ 2040年



▼ 2060年



（５）産業集積・産学連携

世界的に有名な大企業からニッチトップ※企業などの中小企業に至る多くの企業が立地しており、県内有数の産業集積エリアとして位置づけられています。また、いしかわサイエンスパークでは、北陸先端科学技術大学院大学（以下「北陸先端大」という。）における学術研究をはじめ、民間企業との共同研究開発など産学官が連携した取り組みが行われています。

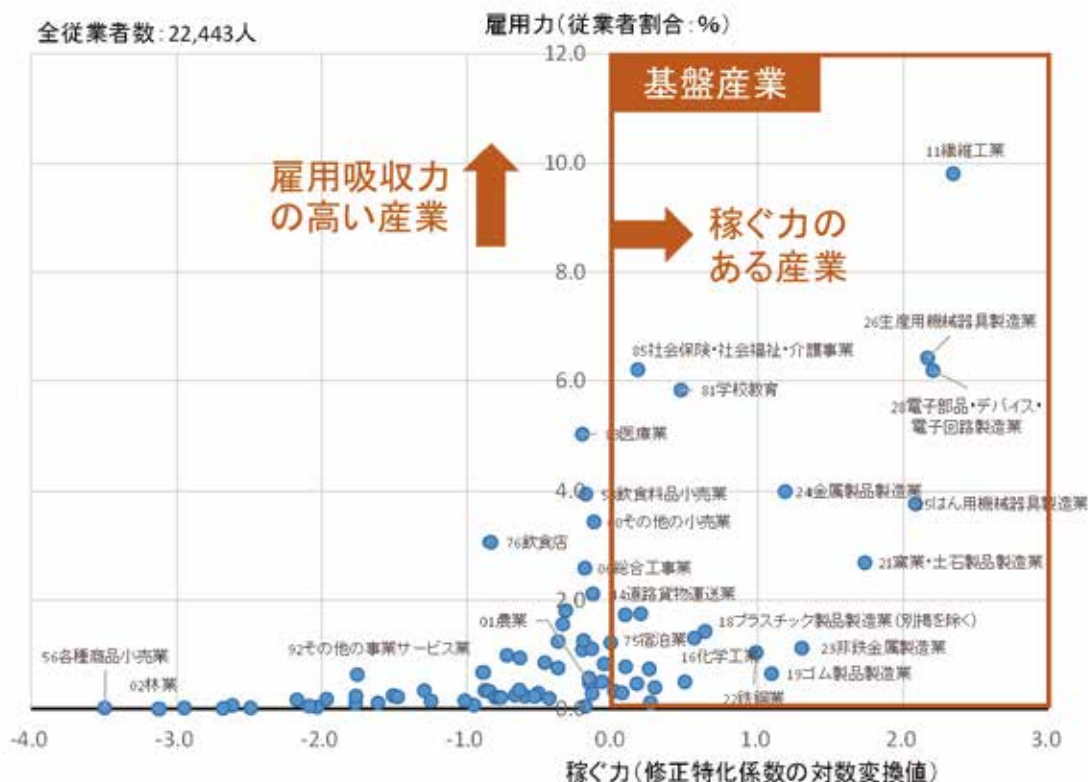
▼北陸先端科学技術大学院大学



（６）産業構造

本市では、第二次産業の就業者人口の割合が石川県・全国と比べて著しく高く、繊維工業、電子部品、デバイス製造業、生産用機械器具製造業などの「製造業」をはじめとする第二次産業が本市の基盤産業（稼ぐ力・雇用吸収力が高い産業）となっています。また、九谷焼の産地であることや新規企業の進出による影響により、「窯業・土石製品製造業」の稼ぐ力が比較的高くなっています。一方、農業や林業、飲食店などについては、稼ぐ力が弱く、雇用吸収力も低い傾向にあります。

▼能美市の産業・雇用創造チャート



出典：総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

※：ニッチトップ…規模の小さい隙間市場において、圧倒的なシェアを誇る企業。

（7）特産

全国的に有名な伝統工芸である「九谷焼」の産地であり、九谷焼の製造・卸売業が盛んであるほか、農業では県内初のGI（地理的表示保護制度17号）に登録された加賀丸いもやハトムギ、ゆずなどの特産品づくりが行われています。

▼九谷焼



▼加賀丸いも



（8）観光

九谷陶芸村や辰口温泉、いしかわ動物園、松井秀喜ベースボールミュージアムなどの多様な観光・レクリエーション施設のほか、地域に根付いた伝統や祭り、里山の自然を活かした交流イベントなど、能美市ならではの魅力的な地域資源が存在していますが、知名度の低さや一つひとつの資源単体では観光の決め手としてはやや小粒な感があります。このような中、観光ビジョンとアクションプランを策定し、能美市を訪れる人々を惹きつける強烈な個性と地域資源を活かす“ウルトラアート”な戦略的観光振興を展開しています。

能美市とゆかりのあるウルトラマンと九谷焼、動物園と九谷焼の融合など、若手作家による新たな感性の萌芽、市民活動による新たな食の商品化や里山アートイベントの開催、そして、手づくりの達人市などの新たなイベント展開とトリエンナーレ※型のウルトラアート祭の開催など、能美市のすべてがミュージアム化しつつあり、市民の観光や能美ブランドに対する関心度や市外からの注目度も増してきています。

▼九谷茶碗まつり



▼いしかわ動物園



※：トリエンナーレ…元々は、3年に一度開かれる国際美術展覧会のこと。国際交流や町おこし、観光客の集客、多様な国の多様な芸術に住民がふれることを目的としている。ちなみに、2年に一度（隔年）の場合はビエンナーレという。

（9）教育・スポーツ環境

本市は、全国的に有名な九谷焼作家や政治家、スポーツ選手など、優れた人材を輩出してきた良好な教育環境を有しています。8つの小学校と3つの中学校、石川県立寺井高等学校が立地しているほか、北陸先端大や石川県立九谷焼技術研修所などの高等教育・研修機関や専門技術を習得できる場が存在しています。また、物見山運動公園、石川県サッカー・ラグビー競技場をはじめとする体育施設や地域総合型スポーツクラブが発足するなど、スポーツ環境も充実しています。

▼九谷焼技術研修所で学ぶ研修生



▼物見山運動公園



（10）保健・医療・介護・福祉

本市では、市立病院と芳珠記念病院が救急医療機関となっているほか、ボランティアなどによる地域福祉活動が盛んに行われており、公的保険制度の運営と合わせ、市民の健やかな暮らしを支えています。また、妊娠・出産・子育てに関する包括的な支援施策を展開し、子育てしやすいまちづくり、高齢者や障がいのある人が、住み慣れた地域で安全で安心して暮らしていけるよう、医師会など関係機関との連携により、医療・介護・福祉サービスの充実や生活支援体制づくりに取り組んでいます。

▼高齢者対象の健康づくり教室



▼子育て支援専門員による子育て相談



(11) まちづくり活動

市内各地域では、公民館を拠点とする生涯学習活動をはじめ、ボランティアや NPO、各種団体、サークルなどによる市民主体のまちづくり活動が盛んに行われています。

▼郷土芸能の伝承



▼見守り隊の活動



▼まちづくり活動団体交流の場「のみにこカフェ」



▼根上の緑（マツ）を育てる事業



▼市民と企業による海岸清掃



▼里山の暮らしをPRする「ほっこりまつり」



【TOPICS】全国的にも高い評価を受けている能美市

本市は、東洋経済新報社が公表する「住みよさランキング」では2014年から2016年の3年連続で全国総合トップ10入り、日本経済新聞社が公表する「介護・高齢化対応度調査」では全国総合5位、「医療・介護部門」で全国首位という高い評価を受けています。

これは、能美市誕生以来、特に子育て・高齢者福祉施策の充実と企業誘致による安定した就労環境づくりといった取り組みが結実したものであり、まさに地方創生を先取りしてきたものといえます。

■「住みよさランキング」の概要

○全国の813都市（790市と東京23区）を対象に、㈱東洋経済新報社が公的統計をもとに、現状の各市が持つ都市力を「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「居住水準充実度」の5つの観点に分類し、採用15指標について、それぞれ平均値を50とする偏差値を算出、その単純平均を総合評価としてランキングしたもの。

【3年連続全国総合トップ10入り、住みよさ高水準の要因】

- ・2014年は、「安心度」の指標に「保育施設定員数－待機児童数」が追加され、待機児童がなく、能美市の強みである子育て施策が19位（2013年）から9位へと大きく順位を押し上げた。
- ・2015年は、2011年から2013年までの住宅着工戸数の増加やそれに伴う人口の社会増により「快適度」の順位が上がったことや、子育て施策関連の指標の高さや出生数の増加などから「安心度」の順位が上がったこと、また、企業誘致に伴う地方税収額の増加率では全国1位であり「富裕度」の指標に間接的に影響し、総合順位が3位に上昇した。
- ・2016年は、住宅着工件数の減少や全国的な待機児童対策などから、他市の状況が改善されてきたことが影響し、総合順位では10位となったが、総体的には暮らしやすさの水準は高い。
- ・このほか、能美市に住む就業者の20%以上が小松市に通勤しており「20%通勤圏補正」が適用され、総合順位に大きく影響している。モータリゼーションの進展により生活圏が広域化し、能美市は小松市と一体的な都市圏域を形成しているとみなされている。

■「第2回介護・高齢化対応度調査」の概要

○2014年12月11日～2015年1月27日の期間、日本経済新聞社産業地域研究所が813市区（全国の790市と東京23区）を対象に調査を実施。有効回答は767市区。

○「介護・高齢化対応度調査」は、38の設問とその他の公表データを交えて配点し、偏差値化してランキングにしたもの。

【「医療・介護」全国1位の要因】

- ・能美市は、医療・介護連携の取り組み5項目のうち、すでに4項目を実施済みである。
- ・週1回程度、地域包括ケア実現の手段を導き出す「地域ケア会議」を開催している。週1回程度の開催は、頻度として最も高い（回答市区町村の上位5.6%）。
- ・高齢者1,000人当たりの能美市の介護職員数は50.9人。最上位の50人以上に位置付けられる（回答市区町村の上位11.3%）。また、同条件の介護支援専門員数は5.0人。上位2番目の5～10人未満に位置付けられる（回答市区町村の上位11.0%）。
- ・高齢者1,000人当たりの能美市の健康診査（特定健診）受診者数は382人。有効回答の自治体平均が225.3人であることから、受診率の高さが際立つ。

2-3 まちづくりに対する市民の意識

(1) 調査の概要

本計画の策定に先立ち、2014年に市民意向調査及び中学生意向調査、2015年に市民満足度調査を実施しました。各調査の概要を下表に示します。なお、市民満足度調査については、2005年以降、2年に1回のペースで継続的に実施しています。

【調査の概要】

	2015年 市民満足度調査	2014年 市民意向調査	2014年 中学生意向調査
調査期間	2015年8月31日 ～同年9月14日	2014年12月13日 ～同年12月25日	2014年12月
調査対象	20歳以上の市民 3,000人	20歳以上の市民 3,000人	市内中学3年生
調査方法	郵送による配布回収	郵送による配布回収	担任の先生による配布回収
回収数（回収率）	1,528通（50.9%）	1,330通（44.3%）	522通

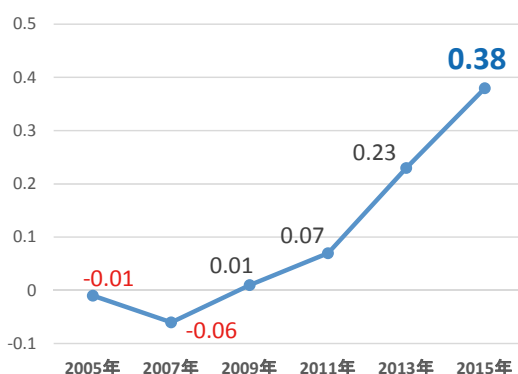
(2) 市の施策に対する満足度評価の推移

2005年以降、2年ごとに実施してきた市民満足度調査の「能美市における施策全体の総合評価」の推移を点数化すると、右のグラフのようになります。

これまでの総合的な施策展開の成果として、市民の満足度は全般的に高く、調査の回数を重ねるごとに総合的な満足度評価点数が上昇していることがわかります。

今後も、誰もが暮らしやすいまちづくりを積極的に推進し、市民の満足度評価を向上させていくためには、子育て支援策や産業集積などの「強み」を伸ばし、生活道路や公共交通、商業環境などの「弱み」を強化していくための取り組みを展開していく必要があります。

【総合的な満足度評価の推移】



※満足+2点、やや満足+1点、やや不満-1点、不満-2点、わからない0点として平均値を算出

(3) 本市の「強み」と「弱み」

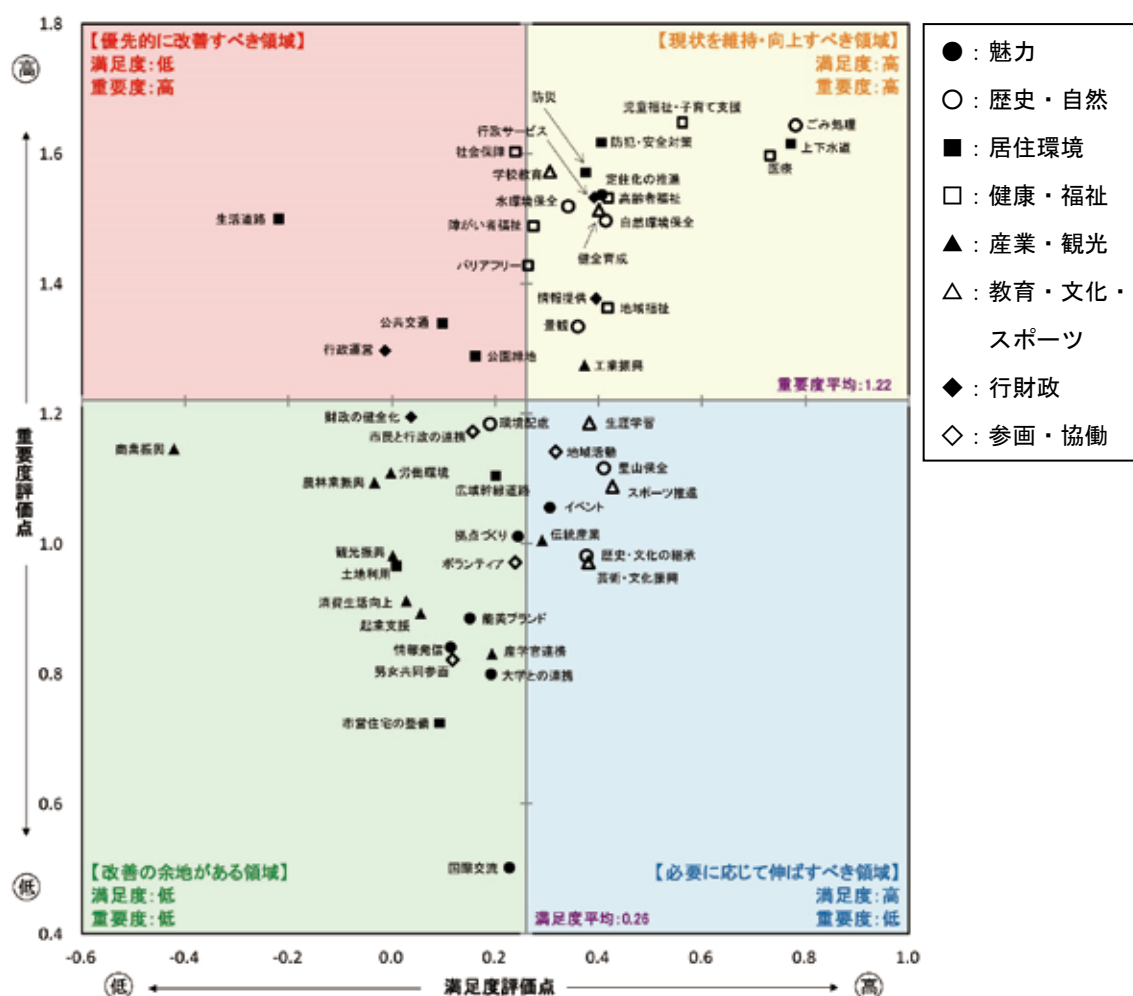
2015 年調査で満足度の点数がマイナスになっている項目（不満の割合が高い項目）は、「人や自転車にやさしい道路の整備」、「農林業の振興」、「商業の振興、商店街の活性化」、「労働環境の向上・支援」、「効率的な行政運営の取り組み」の5項目であり、その他の項目はプラス評価となっていることから、総じて市民の満足度は高いといえます。

満足度・重要度ともに高い『現状を維持・向上すべき項目』（強み）としては、子育て支援や高齢者福祉、地域福祉などの福祉関連施策をはじめ、上下水道などの都市基盤、自然環境、医療、学校教育、景観、工業振興などが挙げられています。

一方、満足度が低く重要度が高い『優先的に改善すべき項目』（弱み）は、「人や自転車にやさしい道路の整備」、「公共交通網の整備」、「効率的な行政運営の取り組み」、「生活に身近な公園や緑地の整備」などとなっています。また、『改善の余地がある項目』としては、満足度が最も低い「商業振興」をはじめ、農林業や観光の振興、労働環境、創業支援、市民と行政の連携などが挙げられています。

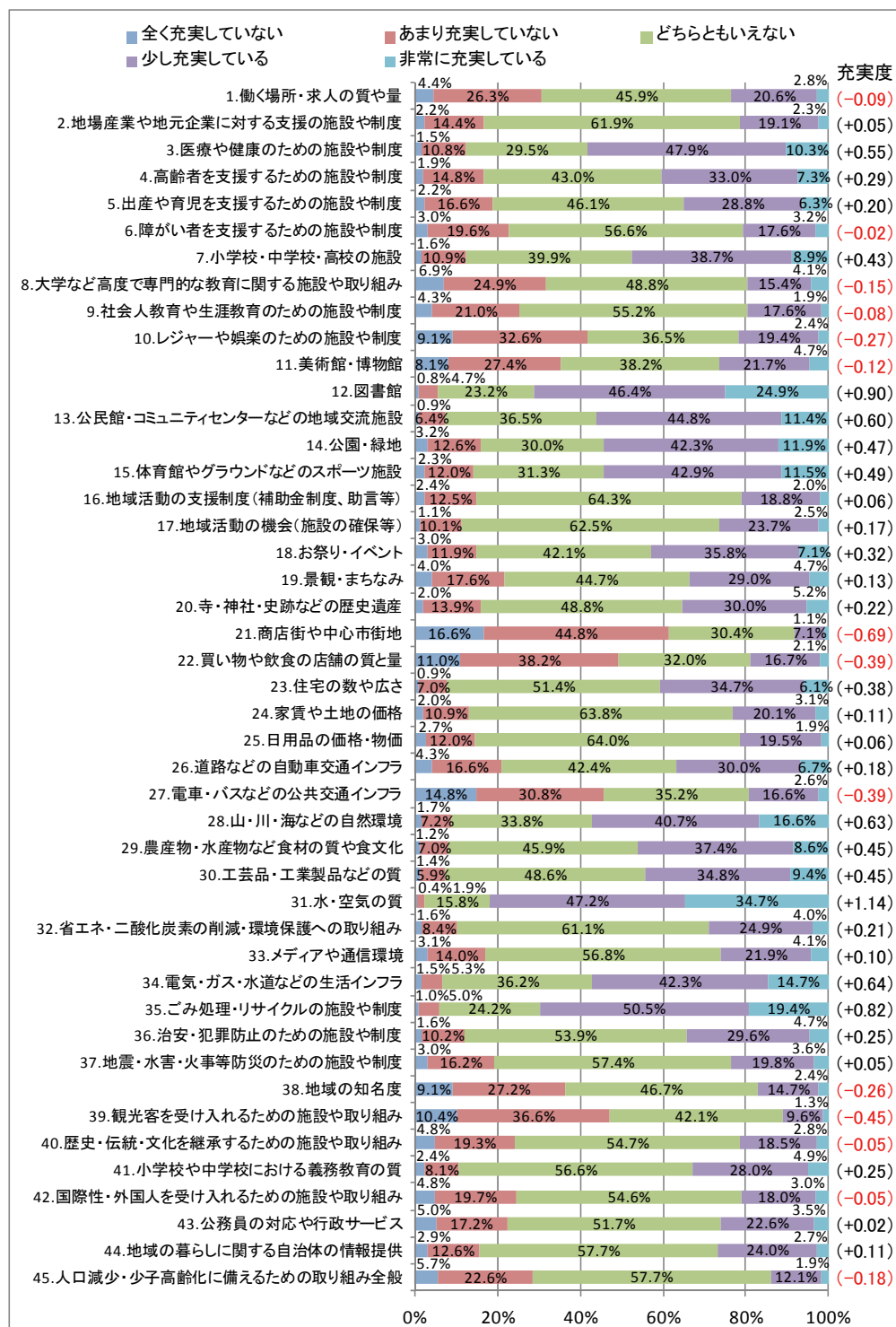
なお、2013 年調査結果と比較すると、「環境に配慮した取り組み」が満足度・重要度ともに評価点が低下しているものの、それ以外の施策項目では評価が上がっており、特に「地区ごとの拠点づくり」については満足度・重要度ともに大幅な増加がみられます。

【満足度－重要度グラフ（2015 年調査）】



【参考】市民が感じている能美市の充実度

2014年調査では、市民生活に身近な45項目を対象に「充実度」を把握しました。充実度が最も高い項目は「水・空気の質」、次いで「図書館」、「ごみ処理・リサイクルの施設や制度」となっています。一方、充実度が最も低い項目は「商店街や中心市街地」、次いで「観光客を受け入れるための施設や取り組み」、「買い物や飲食の質と量」、「電車・バスなどの公共交通のインフラ」となっており、前述の満足度調査と同様の結果が得られています。



※充実度とは、「非常に充実している」：+2点、「少し充実している」：+1点、「どちらともいえない」：0点、「あまり充実していない」：-1点、「全く充実していない」：-2点とした平均値。

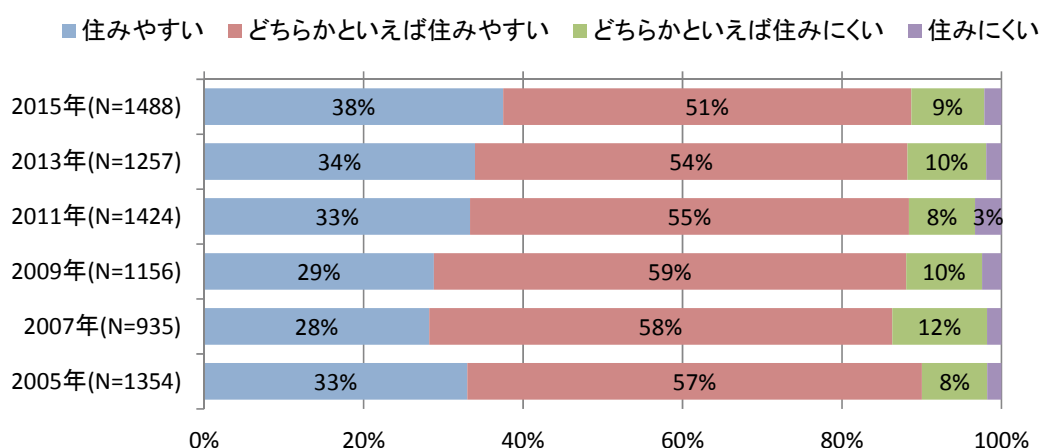
（４）能美市の住みやすさと定住意向

本市の住みやすさに対する設問では、性別や年代を問わず約9割の市民が「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答しており、その要因としては「子育てにかかる費用の支援」をはじめとする福祉・教育環境の良さが挙げられています。

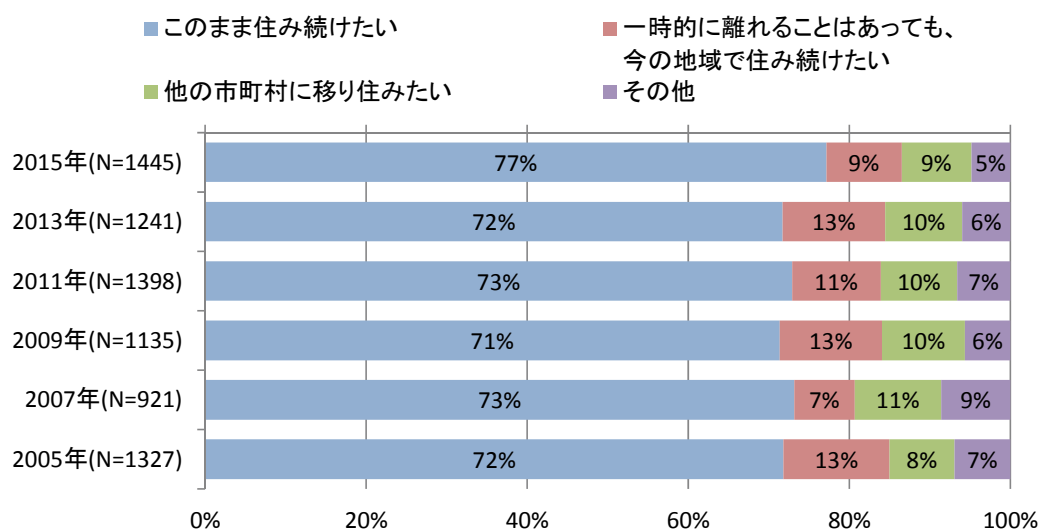
また、定住意向に関する設問では、「このまま住み続けたい」との回答が約8割を占めており、20代でも「一時的に離れることはあっても、今の地域で住み続けたい」との回答が「他の市町村に移り住みたい」を上回っています。

このことから、本市は総じて「住みやすく、住み続けたいまち」であるといえます。「住みよさランキング2015」（東洋経済新報社）では全国第3位となりましたが、市民の実感としても住みやすさが高く評価されていることがうかがえます。

【住みやすさに対する評価】



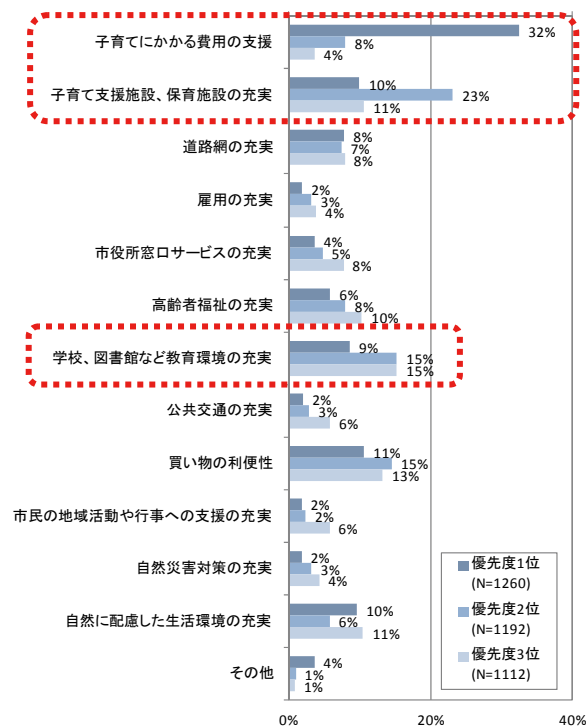
【定住意向】



N＝数値：回答者数

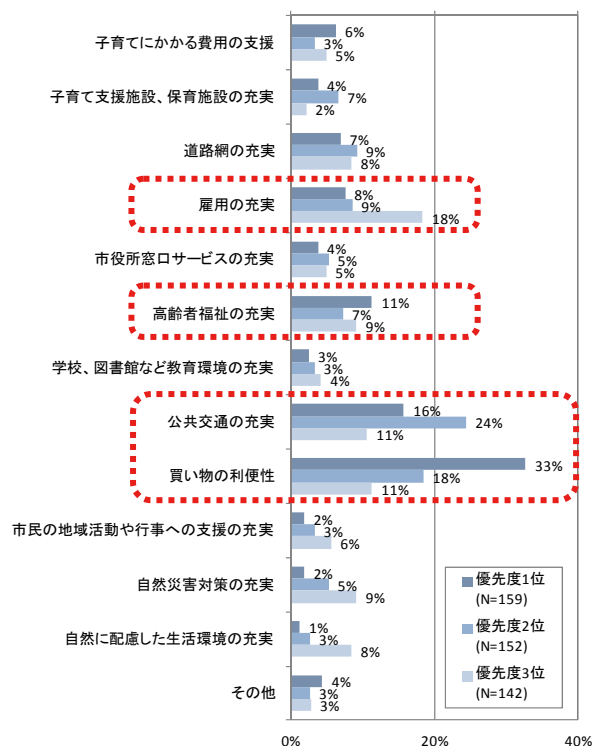
出典：市民満足度調査結果（2015年）

【能美市を住みやすいと感じる理由】



●住みやすさに関する設問で、「住みやすい」あるいは「どちらかといえば住みやすい」と回答した市民は、「子育てにかかる費用の支援」や「子育て支援施設、保育施設の充実」、「学校、図書館など教育環境の充実」に関して住みやすさを実感している。

【能美市を住みやすくするために力を入れるべき施策】



●住みやすさに関する設問で、「どちらかといえば住みにくい」あるいは「住みにくい」と回答した市民は、「買い物の利便性」や「公共交通の充実」、「雇用の充実」に力を入れるべきとの意向を示している。

N = 数値 : 回答者数

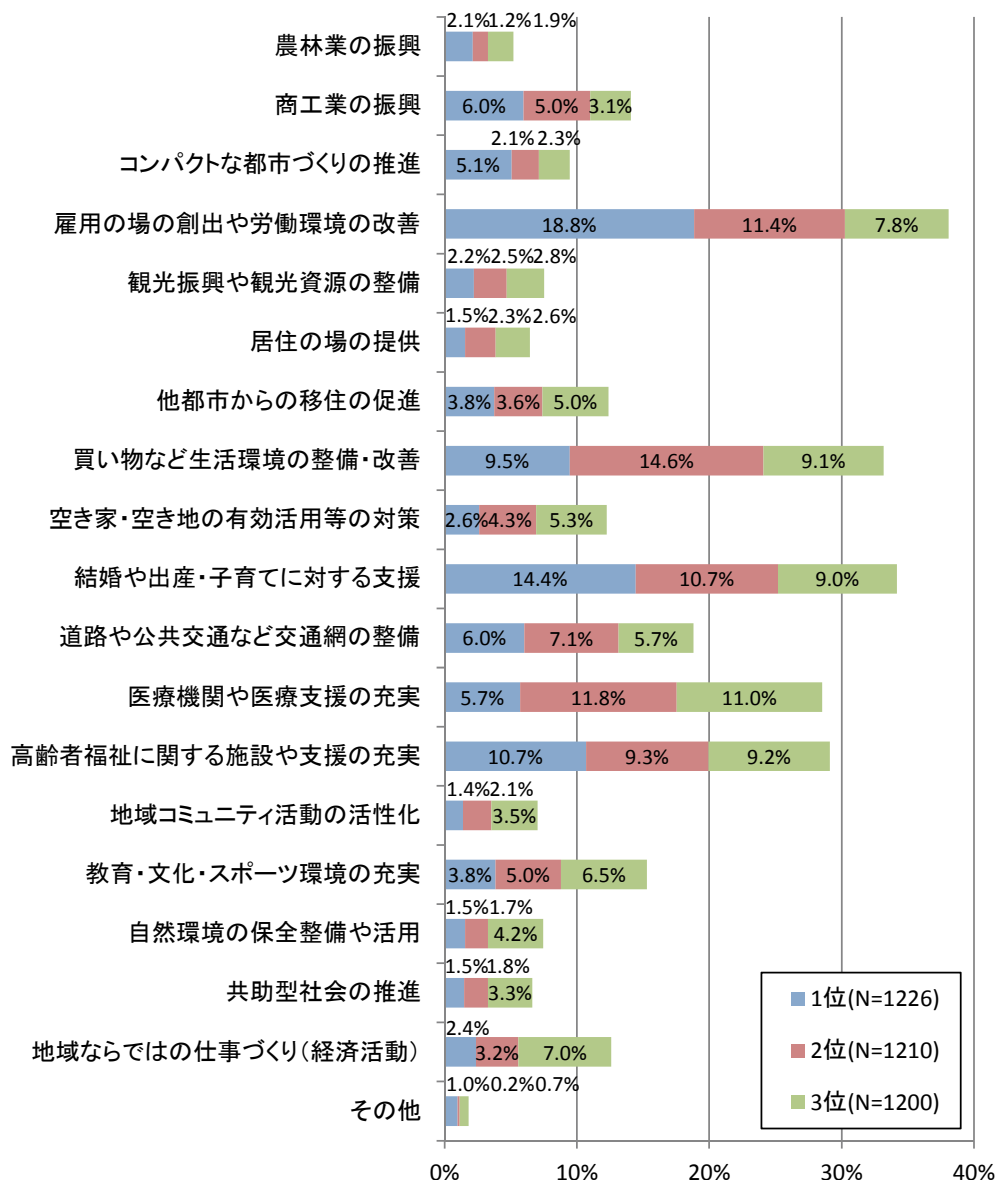
出典：市民満足度調査結果（2015年）

（５）能美市の魅力や活力を高めていくために必要な取り組み

将来的な人口減少や少子高齢化に備え、本市の魅力や活力を高めていくために必要な取り組みとして、「雇用の場の創出や労働環境の改善」、「結婚や出産・子育てに対する支援」、「買い物など生活環境の整備・改善」、「高齢者福祉に関する施設や支援の充実」、「医療機関や医療支援の充実」が求められています。

なお、中学生意向調査では、「教育・文化・スポーツ環境の充実」、「観光振興や観光資源の整備」、「道路や公共交通などの交通網の整備」の回答割合が市民意向調査に比べて高くなっています。

【能美市の魅力や活力を高めていくために必要な取り組み】



N＝数値：回答者数

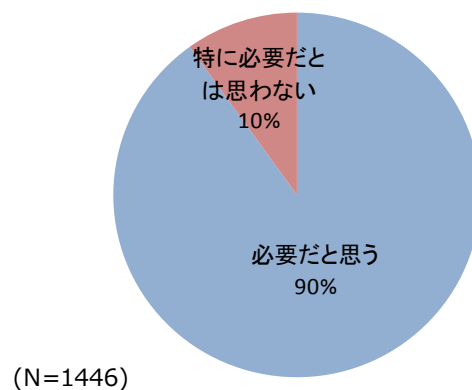
出典：市民意向調査結果（2014年）

（6）高齢化を見据えた支え合いの仕組みの必要性

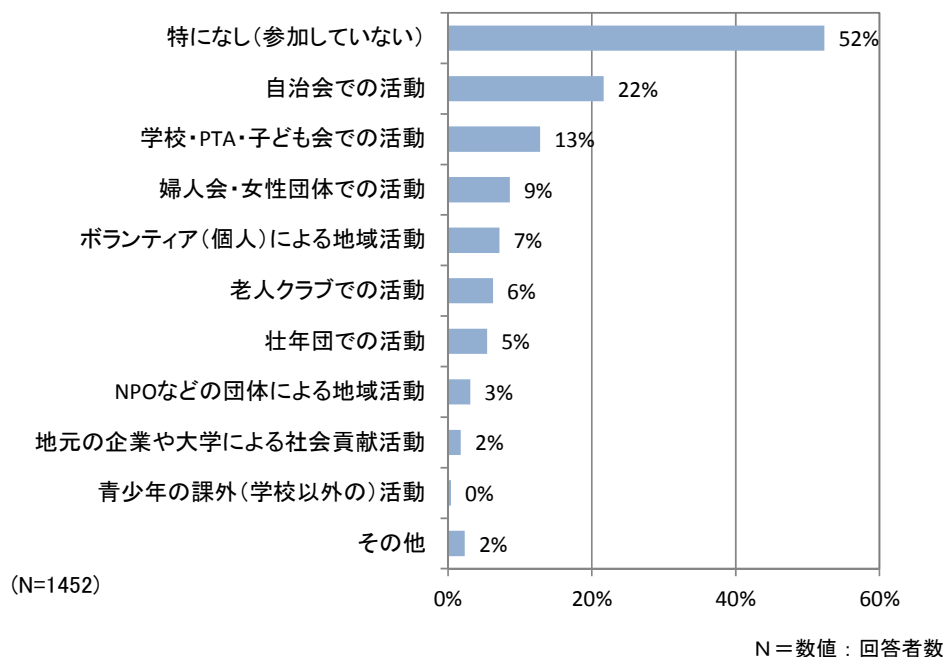
今後の高齢化の進行を見据え、地域や NPO などが主体となった支え合いの仕組みづくりが「必要だと思う」との回答が9割を占めており、性別や年代を問わず高い割合を占めています。一方で、地域活動やボランティア活動、市民活動としての参加については、約半数の回答者が「特になし（参加していない）」と回答しています。

このことから、地域住民が関わりやすい支え合いの仕組みを検討・構築していくことが求められます。

【地域や NPO などによる支え合いの仕組みの必要性】



【地域活動などへの参加状況】



出典：市民満足度調査結果（2015 年）

（7）市民が望む10年後のまちの姿

「10年後、能美市がどんなまちになれば良いと思いますか？」という設問に対する記述をキーワードで分類した結果、上位5項目は、「住みやすいまち（明るいまち、安全・安心なまち、きれいなまちなど）」が最も多く29.8%を占め、次いで「子ども、若者の多いまち（人口増加、少子高齢化改善）」が12.2%、「福祉が充実したまち（高齢者、子ども、介護など）」が9.8%、「経済・産業の活性化が進んだまち、雇用が進んだまち」が8.2%、「自然・緑が豊かなまち、環境にやさしいまち」が7.5%となっています。

一方、中学生意向調査の上位5項目は、「明るいまち、安心安全なまち、きれいなまち、住みやすいまち、現状より良いまち」が最も多く44.0%を占め、次いで「子どもや若者の多いまち（人口増加、少子高齢化改善）」が9.1%、「商業施設が充実したまち、商工業が発展したまち」が6.9%、「今のまま、現状維持」ならびに「住民が協力し合えるまち、地域の行事・活動・コミュニケーションが活発なまち」が6.1%となっています。

これらのことから、10年後に目指すべきまちの姿を表すキーワードとして、「住みやすさ」、「美しさ」、「安全・安心」、「子ども・若者」、「福祉」、「産業・雇用」、「商業環境」などが挙げられます。

（8）10年後のまちの姿を実現するためにできること

「あなたが思い描いた理想の能美市を実現するために、あなたが今できることや、今後チャレンジしていきたいと思うことは何ですか？」という設問に対する記述をキーワードで分類した結果、上位5項目は、「地域活動、行事へ参加する」が最も多く14.3%を占め、次いで「自然保護、環境美化、省エネなどに気をつける」が12.1%、「地域の人とのコミュニケーション」が11.2%、「健康維持に努める、元気である」が10.0%、「ボランティア活動に参加する」が7.7%となっています。

一方、中学生意向調査の上位5項目は、「ゴミ拾いをする、ゴミを出さない、ゴミの分別を行う」が最も多く19.0%を占め、次いで「ボランティア活動やエコ活動に参加する、募金する」が18.0%、「能美市について考える、能美市に関心を持つ、意見を発信する」が9.4%、「地域活動や行事へ参加する」が5.9%、「能美市に関する情報を発信する」が5.6%となっています。

これらのことから、10年後の理想像を実現するために重要となるキーワードとして、「地域活動への参加・貢献」、「環境保全」、「健康維持」、「情報発信」などが挙げられます。

2-4 能美市の課題

● 強みを活かし、弱みを強化して、現在の「住みよさ」をさらに磨く

時代の潮流、本市の概況、まちづくりに対する市民の意識を踏まえ、本市におけるまちづくりの課題を次に示します。

全体的な課題

- 長期的な人口減少と成熟社会への転換を見据えたまちづくり施策の展開
- 本市の強みである福祉や教育・研究、産業基盤、居住環境、自然環境などの向上
- 本市の弱みである公共交通、商業環境、観光交流、農林業・伝統産業などの強化

分野別の課題

【暮らし・魅力】本市の魅力づくりと情報発信の強化

◇高評価を得ている「住みよさ」やその源泉となる市民力・地域力をさらに高め、観光交流や大学連携などを推進し、市内外へ情報を発信していく必要があります。

【健康・福祉】市民の元気を支える保健・医療・介護・福祉の充実

◇少子高齢化を見据えた保健・医療・介護・福祉の充実を図るとともに、妊娠・出産・子育てに関する総合的支援を通じた人口減少対策などを推進していく必要があります。

【教育・文化・スポーツ】知・徳・体の育成と芸術・文化の振興

◇次代を担う子どもたちの知・徳・体を育む学校教育や生涯学習、スポーツ活動の日常化による健康増進を図るとともに、暮らしを豊かにする芸術・文化を振興していく必要があります。

【産業】基盤産業のさらなる充実と農林業・伝統産業の強化

◇製造業などの基盤産業をより一層充実するとともに、農林業や九谷焼などの伝統産業、買物などの商業環境を強化し、安定的な仕事・雇用を創出していく必要があります。

【居住環境】暮らしの安全・安心を支えるハード・ソフトの充実

◇市民の安全・安心な暮らしを支えるため、適正な土地利用のもと、道路網の整備、建築物の耐震化や公共交通の充実、防犯・防災の強化などを図っていく必要があります。

【歴史・自然】本市が誇る歴史に学び自然を守る意識の醸成

◇「能美」の由来である「物事を成し得る素晴らしい力と美しい自然環境のある地」を再認識し、歴史や自然を尊ぶ意識を醸成していく必要があります。

【行財政】持続可能な行財政基盤の確立

◇長期的な人口減少やそれに伴う各地域の変化に対応していくため、自主財源確保などによる財政の健全化、行政サービスの向上を図る必要があります。